



水戸駅北口で集会&デモ! 11.19県民アクション

「軍備増強に邁進する岸田政権」の危険性を知らせる取り組みの強化を訴える!



「戦争法の廃止を求める茨城県民連絡会」は11月19日(土)、水戸駅北口において岸田内閣がすすめる大軍拡反対、政府・自民党と統一教会の癒着の徹底解明と解散、ロシア軍によるウクライナ・エネルギー施設攻撃反対などを訴えました。県平和委員会、全労連・全国一般労働組合、県民医連、新婦人県本部・水戸支部、アンパイヤマン、江尻加那県会議員など30人ほどが参加し、次々とリレートークしました。

全国一般労組の見代昌巳さんは「戦争は人の命も日常生活もすべて奪います。国内外で、ロシアの無差別攻撃は止めろと声をあげ、ウクライナから直ちに撤退を、との声を広げていきましょう」と訴えました。来月2日告示される県議選について「東海第二原発の再稼働を許さない」選挙だと、投票を呼びかけるスピーチもありました。

集会後は、「憲法九条改憲反対」「軍事費の2倍化反対」などコールしながら泉町の広場までデモ行進しました。

11月10日(木)から19日までの10日間、日米間で2年に1回おこなわれる日米共同統合演習「キーンソード23」-「対中国」を想定した訓練が、航空自衛隊百里基地を含む全国各地で強行されています。しかし、NHK等の報道は、北朝鮮による弾道ミサイル発射の扱いほどの熱心さはありません。国民の知る権利を制限していると思えないような報道の姿勢です。

日本の最南端にある沖縄県与那国町にある「与那国駐屯地」では自衛隊と米海兵隊が初めて訓練をおこないました。現地の住民は「沖縄を再び戦場にすな」と抗議活動をしています。日米共同演習が公然と大規模に、より実践的な内容に変質しています。茨城でも県内各地域で、戦争できる国づくりに邁進する岸田政権の危険性を知らせ、反戦平和の世論を広げる取組が必要となっています。



不登校24万人  
9年連続増加

「行き届いた教育諸条件整備を求める署名」を県教委に提出

《民主教育をすすめる茨城県民会議》

茨高教組や茨城労連などで構成する「民主教育をすすめる茨城県民会議」は、例年、県議会第4回定例会初日に「教育格差をなくし、ゆきとどいた教育諸条件整備を求める署名を請願してきました。

10月27日(木)、文部科学省は全国の小中学校生の不登校は約24万人と、前年度を24%上回って過去最高に達したと発表しました。コロナ感染症の影響などもあり子どもたちは様々な悩みを抱え苦しんでいます。貧困と格差、受験競争、子ども食堂、ヤングケアラー問題など政府と政治の役割が求められています。

10月31日(月)、伊沢勝徳県議会議長に2,464筆の署名を提出しました。その際、5人の参加者から「少人数学級は、教職員の悲願です」「1クラス30人以下学級の早期実現を」「教員を増やして」と議長に迫りました。

自民党は先の参議院選挙において今後5年間で「防衛費を2倍化する」と公約しました。軍事費を2倍化する予算があれば小中学校の給食無償化、大学授業料の無償化などがすぐに実現できます。

他国と教育予算を比較すると、経済協力開発機構(OECD-先進国が加盟)38カ国中、日本は最下位です。エネルギー自給率も約12%と低くOECD中35位。食料自給率は38%と、これも先進国の中で最低の水準です。

岸田内閣は、「安全保障」と言えば国民の不安を煽り「敵基地攻撃能力の保有」など「防衛力」強化一辺倒です。教育・エネルギー・食料や気候危機、そして外交に力を注ぐことこそ国民が願う「安全保障」です。

各地域の平和の会の方々にも署名集約に取り組んでいただきました。感謝申し上げます。【文責 民主教育をすすめる茨城県民会議】

## JR線・大みか駅前で、 高校生にチラシを手渡す！

日立

さくらの街日立平和の会 佐藤 登紀子さん

日立平和の会は、毎月第3土曜日に定例会をおこなっています。10月22日の会議では「秋の宣伝チラシ」配布などについて検討しました。昨年は、1,000枚を新聞折り込みしました。今秋は「駅前で高校生をターゲットに手渡してみよう」ということになりました。12月には県議会選挙もあります。また高校3年生は有権者でもあります。

JR常磐線大みか駅を利用する県立高校生や私立高校生の帰宅時を狙って、11月9日(水)の午後、「私たちは茨城県平和委員会です」の平和チラシを配りました。70枚ほど受け取ってもらいました。チラシには、「東海第二原発の問題」「防衛費の問題」がわかりやすく説明されています。高校生にも関心をもってもらいたいと思います。



## 快晴の早朝、太田駅前で 高校生へ平和チラシを！

常陸太田

常陸太田平和の会 白田 義昭さん

11月18日、快晴の空の下、常陸太田駅前で、早朝に、県平和委員会発行のチラシ70枚を配布しました。

通学のための多くの高校生などの乗降客にチラシを手渡しました。反応は積極的に受け取る人、素通りする人、様々でした。

岸田政権の大軍拡反対や東海第二原発廃炉への闘いのためにも、今程、草の根の平和運動が求められている時は無い、と感じました。



百里基地反対連絡協議会 (略称: 百里連協)

## NHK水戸放送局は、公共放送としての役割を果たすべき！

「百里基地における日米共同訓練のニュース報道に関する申し入れ」を行う！



百里基地反対連絡協議会(略称 百里連協)は11月9日(水)、百里基地における日米合同訓練(11月10日から18日)の中止を求める抗議集会を開催しました。この日米合同訓練についてNHK水戸支局は11月10日(木)、夕方放送の「いば6」など数度にわたって取り上げましたが、アメリカ軍の訓練に関する情報のみを放映する、有事に向けた訓練の意義を報道するというバランスを欠いた内容となっていました。今回の訓練がアメリカ軍の単独訓練ではなく「合同訓練」であること、地元自治体も騒音被害の軽減を何度も要請していること、基地反対運動があることなどに全く触れられていませんでした。

県平和委員会が事務局を担っている「百里基地反対連絡協議会(百里連協)」は、11月16日(水)11時過ぎ、NHK水戸放送局小川航局長に対し「百里基地における日米合同訓練のニュース報道に関する申し入れ」を行いました。県平和委員会・篠原事務局長と茨城平和擁護県民会議・相楽衛事務局長など4人が参加し、NHK水戸支局の福山智英企画編成部デスクと対面しました。

福山氏は「百里連協は、合同訓練に対してどういう立場なのか」「放送権はNHKにある」「今後、反対運動について取材させていただくかもしれない。取材しないかもしれない」などと述べました。

「百里連協」は、百里基地反対闘争の歴史に触れながら周辺住民の基地負担の被害、米軍機の墜落等の危険性、公共放送としての役割を果たしてほしいなどを説明し、「NHK水戸支局の報道ニュースについての改善」を強く訴えました。福山氏は「今後は、関係者から広く聞き取るよう対応したい」と回答しました。

放送法第4条-3「報道は事実をまげないですること」-4「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」とあります。民放も含め、放送法に従った丁寧な報道姿勢が求められています。

